

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03-5312-2303
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成24年12月1日 至平成25年11月30日
売上高（千円）	411,989	549,210	1,956,359
経常利益又は経常損失（△）（千円）	21,024	△50,314	72,691
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△9,096	△60,553	23,160
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△8,998	△60,953	22,624
純資産額（千円）	488,404	484,490	532,263
総資産額（千円）	1,899,547	3,814,407	3,337,387
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△7.39	△48.84	18.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	17.78
自己資本比率（％）	25.7	12.1	15.7

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．第10期第1四半期累計期間及び第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

匿名組合契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	出資総額
ザック合同会社	平成26年1月29日	営業者のなす不動産関連事業に対する出資	300,000千円

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 当期の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の大規模な金融緩和策を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましては、引き続き住宅建設が増加する傾向にあり、建設労働者が不足する状況が続いております。住宅需要の動向につきましては、経済全体の動きは景気回復基調にあるものの、物価上昇によって実質的な所得環境の改善が進んでおらず、また、激しい競争環境が続く中、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、グループ間シナジーを高める活動として、コールセンターの体制強化、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高549,210千円（前期比33.3%増）、営業損失44,623千円（前年同期は21,064千円の営業利益）、経常損失50,314千円（前年同期は21,024千円の経常利益）、四半期純損失60,553千円（前年同期は9,096千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年の第2四半期連結会計期間より家賃収納代行事業が新たな報告セグメントを追加しているため、前年同期比較を行っておりません。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、前連結会計年度にリリースした家財総合保険付き緊急駆けつけサービスや家賃収納代行機能付き緊急駆けつけサービスなど複合サービスを中心に提携不動産会社の新規獲得に注力いたしました。

しかしながら、同新サービスのリリース時期の遅れ等が影響し新規獲得件数は低調に推移し、前年同期とほぼ横ばいとなりました。結果、第1四半期連結会計期間末時点の累計有効会員数は345千人となりました。また、当第1四半期連結会計期間においては、凍結など季節的要因もあり入電数および出勤数が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は433,183千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は18,965千円（前年同期は47,916千円の営業利益）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産開発プロジェクトへの参画やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、当連結会計年度に入り手がけた不動産開発プロジェクト1件が順調に立ち上がりましたが、当初より第2四半期以降の売上計上を予定しているため、不動産総合ソリューション事業の売上高は42,238千円（前年同期は1,213千円の売上）、営業損失は31,078千円（前年同期は27,480千円の営業損失）となりました。

（家賃収納代行事業）

家賃収納代行事業は、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社インサイトにおける事業であり、不動産管理会社における家賃の請求業務から収納業務、家賃の滞納が発生した場合の未納通知の発送など、不動産賃貸住宅の特性を踏まえた機能を盛り込んだ家賃決済業務のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、家賃決済サービス取扱件数は堅調に推移いたしました。この結果、家賃収納代行事業の売上高は73,938千円、営業利益は2,727千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,814,407千円となり、前連結会計年度末に比べ477,019千円増加しました。流動資産は2,381,480千円（前連結会計年度末比77,446千円減）となりました。主な減少原因は未収入金252,286千円が増加した一方で、現金及び預金373,867千円減少したことなどによるものであります。また固定資産は1,432,926千円（前連結会計年度末比554,466千円増）となりました。主な増加原因は建物及び構築物84,739千円、土地156,483千円、投資有価証券250,251千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債につきましては、3,329,916千円となり、前連結会計年度末に比べ524,792千円増加しました。流動負債は2,597,114千円（前連結会計年度末比577,469千円増）となりました。主な増加原因は短期借入金570,000千円が増加したことなどによるものであります。また固定負債は732,801千円（前連結会計年度末比52,676千円減）となりました。主な減少原因は長期借入金55,651千円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、484,490千円（前連結会計年度末比47,772千円減）となりました。主な減少要因は少数株主持分が12,732千円増加した一方、利益剰余金が60,553千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成26年4月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,239,800	1,239,800	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	1,239,800	1,239,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	1,239,800	—	283,801	—	205,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,239,100	12,391	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となります。
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	1,239,800	—	—
総株主の議決権	—	12,391	—

（注）単元未満株式には自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 935,366	※1 561,499
売掛金	104,619	116,262
未収入金	485,612	737,899
商品	233	333
貯蔵品	2,619	5,240
前払費用	54,143	57,994
繰延税金資産	318,502	273,891
差入保証金	23,540	23,540
立替金	473,567	510,895
その他	63,019	96,828
貸倒引当金	△2,296	△2,906
流動資産合計	2,458,927	2,381,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,358	159,097
減価償却累計額	△20,380	△21,247
建物及び構築物（純額）	53,977	137,850
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	△11,378	△11,815
車両運搬具（純額）	4,187	3,751
工具、器具及び備品	120,712	130,816
減価償却累計額	△78,651	△83,404
工具、器具及び備品（純額）	42,060	47,412
土地	※1 —	※1 156,483
有形固定資産合計	100,226	345,497
無形固定資産		
のれん	330,262	321,613
ソフトウェア	177,049	169,589
無形固定資産合計	507,311	491,202
投資その他の資産		
投資有価証券	84,822	335,074
関係会社株式	—	15,100
出資金	550	550
長期前払費用	5,402	5,226
敷金及び保証金	66,043	84,437
長期貸付金	15,000	15,000
長期預金	—	5,500
繰延税金資産	88,897	125,132
その他	10,204	10,204
投資その他の資産合計	270,921	596,225
固定資産合計	878,459	1,432,926
資産合計	3,337,387	3,814,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,817	59,717
未払金	72,735	84,911
未払費用	28,471	36,080
短期借入金	※1, ※2 500,000	※1, ※2 1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 201,214	※1, ※3 192,495
未払法人税等	2,480	2,017
未払消費税等	1,516	8,681
前受金	12,716	24,540
前受収益	698,982	653,944
預り金	441,438	451,815
賞与引当金	9,254	10,932
その他	1,016	1,979
流動負債合計	2,019,644	2,597,114
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 556,731	※1, ※3 501,080
長期前受収益	203,307	205,412
退職給付引当金	21,684	24,409
役員退職慰労引当金	1,900	1,900
その他	1,856	—
固定負債合計	785,478	732,801
負債合計	2,805,123	3,329,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,801	283,801
資本剰余金	222,132	222,132
利益剰余金	17,052	△43,500
自己株式	△124	△124
株主資本合計	522,861	462,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△498	△450
その他の包括利益累計額合計	△498	△450
新株予約権	9,900	9,900
少数株主持分	—	12,732
純資産合計	532,263	484,490
負債純資産合計	3,337,387	3,814,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	411,989	549,210
売上原価	193,281	286,297
売上総利益	218,708	262,913
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,350	32,380
給料	50,731	92,067
賞与	—	822
法定福利費	9,147	17,488
地代家賃	10,651	13,493
減価償却費	8,419	13,271
貸倒引当金繰入額	—	609
賞与引当金繰入額	4,445	9,197
退職給付費用	—	2,725
旅費及び交通費	13,029	16,367
支払手数料	8,997	12,469
顧問料	15,711	10,992
販売促進費	9,606	4,570
消耗品費	3,814	1,960
その他	37,737	79,119
販売費及び一般管理費合計	197,643	307,537
営業利益又は営業損失 (△)	21,064	△44,623
営業外収益		
受取利息	102	984
有価証券利息	63	—
還付消費税等	—	987
貸倒引当金戻入額	232	—
雑収入	47	99
営業外収益合計	445	2,072
営業外費用		
支払利息	485	5,646
支払手数料	—	1,849
雑損失	—	267
営業外費用合計	485	7,763
経常利益又は経常損失 (△)	21,024	△50,314
特別損失		
固定資産除却損	—	1,328
特別損失合計	—	1,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	21,024	△51,643
法人税、住民税及び事業税	198	1,038
法人税等還付税額	△5,182	—
法人税等調整額	35,104	8,319
法人税等合計	30,120	9,357
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△9,096	△61,001
少数株主損失 (△)	—	△448
四半期純損失 (△)	△9,096	△60,553

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△9,096	△61,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	47
その他の包括利益合計	97	47
四半期包括利益	△8,998	△60,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,998	△60,505
少数株主に係る四半期包括利益	—	△448

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アクトプランニングは新規設立のため、連結の範囲に含めております。株式会社サーフィスの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社Dressの株式を新たに取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
土地	一千円	156,483千円

上記のほか、当第1四半期連結会計期間において連結子会社株式(消去前金額380,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
短期借入金	300,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	89,316千円	89,316千円
長期借入金	209,812千円	187,483千円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	400,000	850,000
差引額	1,300,000	950,000

※3 財務制限条項

前連結会計年度(平成25年11月30日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高238,006千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

当第1四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

当社が平成25年2月27日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高224,008千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

- ① 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ② 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書における経常損益を損失としないこと。
- ③ 各事業年度の決算期の末日における単体及び連結の損益計算書に示されるキャッシュフローの金額を70,000千円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュフローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	10,694千円	22,725千円
のれんの償却額	—	9,225

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	410,775	1,213	411,989	—	411,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	410,925	1,213	412,139	△150	411,989
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	47,916	△27,480	20,436	628	21,064

(注) 1. セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	住生活関連総合 アウトソーシ ング事業	不動産総合ソ リューション 事業	家賃収納代行 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	433,033	42,238	73,938	549,210	—	549,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	—	—	150	△150	—
計	433,183	42,238	73,938	549,360	△150	549,210
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△18,965	△31,078	2,727	△47,316	2,693	△44,623

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去10,532千円及びのれんの償却

△7,839千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間において、株式会社インサイトを当社の連結子会社とし、報告セグメント「家賃収納
代行業業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

(金融商品関係)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成25年11月30日）

科目	連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期借入金	500,000	500,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年2月28日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
短期借入金	1,070,000	1,070,000	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(平成25年11月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,950	2,762	812
(2) 債券			
国債・地方債等	15,677	13,687	△1,989
社債	18,000	18,372	372
その他	—	—	—
(3) その他	50,000	50,000	—
合計	85,627	84,822	△805

当第1四半期連結会計期間(平成26年2月28日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,097	2,722	624
(2) 債券			
国債・地方債等	15,677	13,976	△1,700
社債	18,000	18,376	376
その他	—	—	—
(3) その他	300,000	300,000	—
合計	335,774	335,074	△700

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額(△)	△7.39円	△48.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△9,096	△60,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△9,096	△60,553
普通株式の期中平均株式数(株)	1,230,757	1,239,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽入 敏祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎 正規
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。